

『経済成長論——産業組織と経済成長——』

中央経済社 1968.11 314ページ

伝統的な経済理論において、内部経済、外部経済の問題は、不完全競争論、厚生経済学等、静態的な問題領域では正当な取り扱いをうけてきたものの、長期・動態的側面、とくに経済成長の理論においては殆んど無視されてきた。その理由を考えてみると、先ず内部経済、すなわち企業の内部組織の改善にもとづく経済効果は、企業者能力が固定的であるがゆえに、長期にわたって不断にこの効果があらわれるものではないと考えられてきたし、他方、外部経済、すなわち産業組織の拡大による経済効果は、技術進歩というより動態的な要因の影にかくれて、かえりみられることがなかったと考えられる。しかし、巨大化された現代の企業を仔細に分析・検討するまでもなく、企業は単一の企業者によって掌握され、したがって企業者と命運を共にするというよりは、経営・調査・研究組織に支えられつつ、組織体として着実な成長をとげるものとみる方がより現実的であろう。また、こうした着実な成長は、突発的・偶発的な技術進歩によって可能となるというよりは、むしろ企業とそれとをとりまく外部組織の漸進的な発達によるところが大と考えられるのである。なるほど、近代経済学の最近の発展により、企業と外部組織の関係は、産業連関的・一般均衡論的に処理しうし、組織の作用・規模の効果は、技術進歩の内生化を志向する学習理論の接近によってかなり満足にとり扱うことができる。だが、現代の企業の作用関連は、生産の多様化の進行と共に、産業連関的に考慮するだけでは不十分であり、企業連関的な見方をも必要とさせるし、一般均衡論による接近は、一時点での相互関連を明らかにするものの、組織の異時的な成長への作用を分析するには不十分である。さらに学習理論は、累積生産量の増加を指標として、過去の知識の蓄積が技術進歩に及ぼす効果を強調するのであるが、組織の生産要因としての作用は、本来技術進歩とは独立かつ付加的と考えられるべき性質のものであろう。

著者は、こうした生産要因としての組織の作用に注目し、かつそれが経済理論の領域において比較的軽視されてきたことを不満として、有機的成長の理論を展開する。有機的成長とした理由は、問題をマーシャルの問題とし

てとらえていることからわかるように組織の作用に生物学的類同性を認めているからに外ならない。その思考と分析の方法には、多分にマーシャルへの憧憬がうかがわれるのであるが、しかし著者はマーシャルが提起しかつ果せなかつた問題への回答を試みることに於いて、マーシャル以降の経済学の発展、とくに経済成長理論の最近の発展を十分に吸収しているのである。以下、有機的成長理論の内容の紹介と検討を行なうにあたって、著者の思考の背景をなす生物学的進化論とは一体どのようなものかを簡単に概観しておこう。

著者の指摘するように、生物学的進化論のみならず、リストの発展段階説、マルクスの資本蓄積論もまた進化論的思考にたつものであるが、一般に進化論的な考え方の特徴は、経済進歩の動因を力学的な外的要因に見いだすのではなく、それ自体として、内的・必然的に展開されるとみるところにある。ただ、さまざまな進化論的接近にあって、生物学的進化論の他と区別されるところは、進化を本質的に単一直線的な現象としてとらえるところにあり、循環的、弁証法的過程と理解するものではない。組織の発達には development とか revolution としてではなく、evolution としてとらえねばならないのである。それは科学的知識の累積的な増加に伴ない着実な発達をとげるものと考えられる。

さて、生物学的進化論の考え方にたつて、組織の有機体の発達に及ぼす作用を経済学との類同性についてみるならば、それは次の二点に要約される。第一は、各部分間の機能細分の増進であり、これは分化 differentiation と名付けられ、経済においては、分業、特化熟練、知識、機械の発達にみられ、それがもたらす利益は内部経済としてとらえられる。第二は、各部分間の密接な関係の増進であつて、これは集化 integration と呼ばれ、商業信用上の発達、海陸交通、鉄道や電話、郵便や印刷機による運輸通信手段とその利用の発達に見いだされる。そしてその利益は外部経済と名付けられる。ところで、この内部経済、外部経済は企業組織、産業組織という組織の作用によつてもたらされ、よつて有機的な成長理論を展開することは、結局、生産要因としての組織の作用をとりあげることになるだろう。この場合、マーシャルは長期費用曲線における収穫増傾向を問題としたのに対し、著者はより動態的に考え、経済を異時的に成長せしめる組織の作用をとりあげる。そして、たんに組織のもたらす量的な経済効果、すなわち富の研究にとどまることなく、組織の作用に伴なう企業行動の変質、すなわち人間の活動と性格の変化の研究をも意図している。

先ず前者の側面であるが、組織の利益は産業規模の拡大が生産能率を向上させる効果としてとらえられる。この効果を均衡論的成長理論にみちびくにあたって、著者は技術進歩と同じく生産関数を不断にシフトさせる要因として組織を考えており、したがって技術進歩のみを考慮する経済成長理論に対しては、一つのシフト要因を新たに付加することになるだろう。しかし、この新しい生産要因をつけ加えることにより、均衡成長の意味は若干変化する。すなわち、それは経済内部に存在する諸企業、および諸産業の相対的地位が維持されながら、均等に組織、すなわち規模の効果が与えられて成長を示す状態である。また著者は規模拡大の利益は無限に続くものではなく、資本規模がある段階にいたると不利益が生ずるものとして、全体として規模の効果は遞減的に作用すると考えるから、この利益をつねに享受するということは、規模の弾力性がゼロにならぬような生産規模を企業が維持することを意味するであろう。したがってそのような状況の下での企業行動は、伝統的理論と異なって、規模のもたらす総利潤を極大にするのではなく、追求可能な利潤を犠牲にして、むしろ規模効果を極大にするようなものとなるであろう。すなわち伝統的理論が長期費用曲線の最低点に資本規模の決定をみるのに対し、ここでは費用遞減的、したがって収穫逓増的な部分に均衡がみいだされるのである。著者は技術進歩および代替効果による技術変化と区別して、第三の方向としてこの収穫逓増を主張するのであるが、その理由は次のとおりである。第一に、それが技術進歩と区別するべき理由として、技術進歩が経済外的な manna 的性格を有するものであるのに対して、収穫逓増は組織要因による漸進的かつ緩慢な過程としてとらえられる。第二に、それが技術変化と区別するべき理由は、それが適者生存の法則の一特殊例としての代替原理にその根拠を求めうるのに対して、収穫逓増は、生存競争とは無関係に均等に各企業にその利益が与えられるのであり、しかも相対価格の変化による生産関数上の移動としての技術変化では、黄金時代の均衡成長は扱い得ないからである。

さて、このように一定の構造と行動の性格の維持を条件とする均衡成長は一体可能なものであろうか。著者はこの問題を次の二つの観点から否定する。第一に、生物学的進化論が単一直線的な現象として経済進歩をとらえていることからわかるように、有機的成長においては、均衡が攪乱された後、それがふたたび同じ径路に戻ると考えるのは論理矛盾である。第二に、有機的成長では、そもそも企業行動および組織ないし相互関連自体が進歩

の結果変質をとげるとするところに問題があるわけである。何故ならば、外部経済効果はなるほど全ての企業に均等に与えられるのであるが、反面、大企業は外部環境に対して意識的行動をとることができ、外部経済の内部化をはかりうる。これは企業の産業的行動としてとらえられるのだが、その方法として調査・研究組織の改善が指摘できるだろう。次に外部経済効果のより積極的な享受方法として、生産の多様化をはかることもできる。そして最後に、外部経済は相互依存度、連関度の高い産業ほど享受し易いわけである。この結果、大企業ほど規模拡大の効果をうけ易く、そのために独占化傾向が現われるであろう。これは一つの可能的な変質の方向であって、その反面、多様化に伴う管理能力の減退等、これを阻止する要因もあるわけで、変質の方向を一義的に規定するわけにはゆかない。ただもし市場拡大行動が支配的であり、そのときこれを阻止する要因が強く作用するならば、共同的性格のものに変質する可能性があるかもしれない。

かくして有機的成長の理論は量的・質的な側面で伝統的な理論が扱い得なかった問題領域を分析できるのであるが、その方法に若干の問題がないわけではない。第一に、組織要因を考慮した均衡成長は、収穫逓増下の均衡を意味するのであるが、獲得できる利潤の機会を犠牲にして規模拡大の効果を享受しつづかね企業行動の原理がやや不明確である。第二に、外部経済効果がたとえ個々の企業の積極的行動により内部化されるとしても、その効果を極大にするという行動原理は、この効果の完全なコントロールを前提としない限り、納得し難い。第三に、規模効果は遞減的に作用すると仮定しているが、内部経済についてはともかくも外部経済については、このような想定は理解できない等々の諸点が更に考慮されるべきであろう。しかし組織要因の経済成長に果たす役割は現実的にも無視し得ないものでありこの点を経済理論の分野に積極的にとり入れようとする著者の志向は充分評価されるべきものであろうし、今後この方面での研究をすすめるための大きな礎石を築いたものと云える。

【美濃口武雄】